株主・投資家の皆様へ

第69期

中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

Steel

Metals and Alloys

Non-Ferrous Metals

Contents

P1-2　トップメッセージ
P3-4　セグメント別の概況
P5　グループ会社紹介
P6　大阪本社 新社屋のご紹介
P7　連結財務諸表
P8　株式データ
P9-10　会社データ

阪和興業株式会社

（証券コード:8078）

Top Message ［トップメッセージ］

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは平成27年9月30日をもちまして、第69期第2四半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成27年12月

代表取締役会長 北 修爾　代表取締役社長 古川 弘成

第2四半期の経済環境について

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持し、総じて底堅く推移しました。一方、欧州では、実体経済面は回復基調を維持したものの、先行きは不透明な状況にありました。また中国では、経済成長が鈍化傾向にあり、他の新興諸国でも全体的に停滞感のある状態が続きました。

国内経済は、人手不足などによる建設投資の着工・進捗の遅れが解消せず、輸出の伸び悩みにより製造業の生産活動にも停滞感が出て、各種の景気浮揚効果もやや薄れてきましたが、一方で個人消費や住宅投資が若干上向いた他、好業績の企業が設備投資を積極化するなど、全体としては底堅く推移しました。

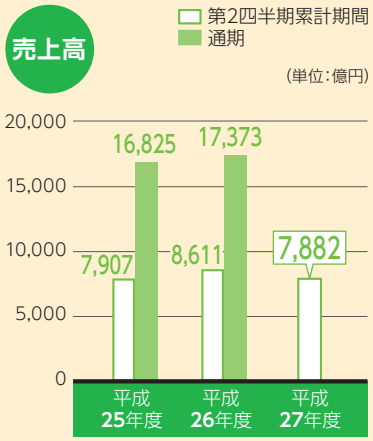
第2四半期の業績について

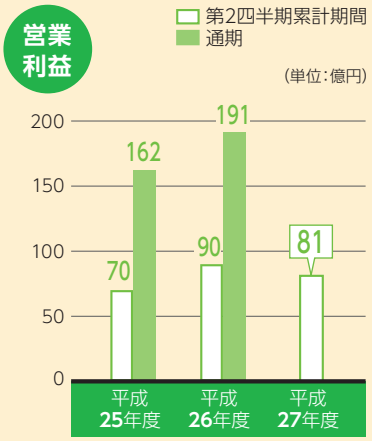
このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油製品価格の低下や鋼材価格の低迷などにより、7,882億16百万円（前年同期比8.5%減）となりました。一方、利益面では、営業利益は食品事業の減益の影響などにより81億70百万円（同9.4%減）、経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、為替差損の減少や貸倒引当金の戻入益などにより69億53百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の発生などにより、60億53百万円（同52.0%増）となりました。

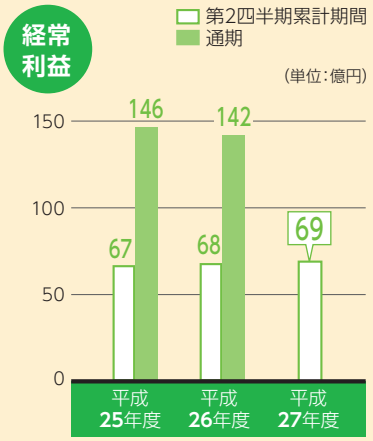
通期の業績見通しについて

米国の経済は緩やかな回復軌道にあるものの、金融政策の動向による影響に注意が必要です。一方、

連結財務ハイライト







欧州では、ギリシャの債務危機や難民の問題などが経済に与える影響に不透明な要素が残ります。また、中国では経済が停滞した状況が続くと見込まれる他、その他の新興諸国でも先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資に徐々に持ち直しの機運が出ていることや、企業の設備投資の増加も見込まれますが、需要の大幅な増加は見込みにくい状況です。

当社グループとしましては、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売･在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持･向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、足元の経済情勢、当社業績の進捗状況等を踏まえ、平成27年8月発表の業績予想を変更しております。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆 6,500億円（前期比5.0%減）、営業利益200億円（同4.7%増）、経常利益180億円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（同32.1%増）を見込んでおります。

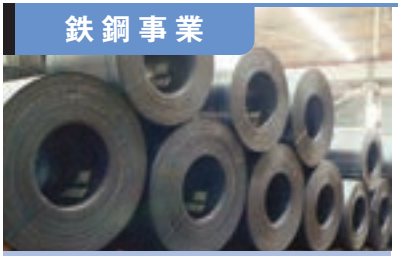
株主･投資家の皆様へ

当社グループは平成25年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでいます。「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」をテーマにスタートしましたが、利益面では順調に進捗しています。今後、事業戦略を着実に実行し計画を達成すると同時に、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化も図ってまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

鉄鋼事業



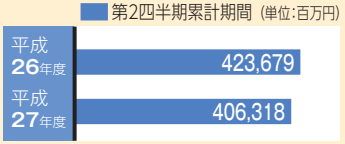
●主な取扱品目

異形棒鋼、H形鋼、平鋼、一般形鋼、各種建設工事、厚板、薄板、表面処理鋼板、線材、特殊鋼、鋼管、ステンレス、製鋼原料

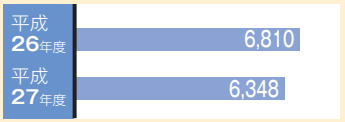
4,063
億円

製造業分野は消費税率の引上げによる消費停滞の長期化や輸出の不振などを反映して、前年同期に比べ低調な荷動きとなり、建設分野でも依然として人手不足等の影響により工事進捗の遅れや着工の延期が見られるなど鋼材需要には停滞感がありました。鋼材市況も低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落の影響を受けて下落基調が続き、利幅が縮小しました。

●売上高



●セグメント利益



金属原料事業

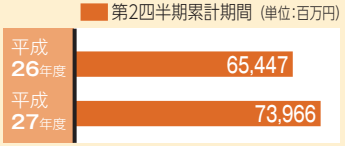
●主な取扱品目

ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、ステンレス屑、チタン、各種合金鉄

739
億円

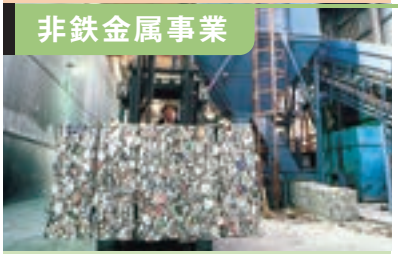
ステンレス需要が停滞する中、ステンレスメーカー向けのスクラップ販売は低調だったものの、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けてニッケル地金販売が拡大したことやニッケル化合物の拡販が売上高の増加に寄与しました。一方、利益面ではニッケル価格が下落基調で推移したことからスクラップ販売等の利幅は縮小しましたが、為替差損が減少したことが利益に寄与しました。

●売上高



●セグメント損益

非鉄金属事業



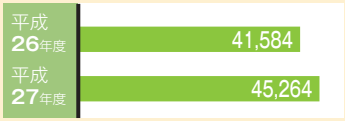
●主な取扱品目

アルミニウム、銅、亜鉛、鉛、黄銅、貴金属屑

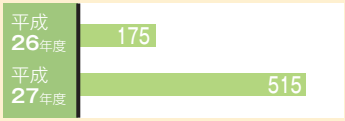
452
億円

国際商品価格は商品価格全般の下落により下げ基調で推移したものの、前年同期に比べ為替が円安であったことから、円価では前年同期並みの水準を維持しました。また、当第1四半期より連結子会社に加えたアルミニウムスクラップ加工及び脱酸材製造の正起金属加工(株)も売上高の増加に寄与した他、精錬メーカーへの銅や鉛スクラップの販売増や為替差損の減少も収益を押し上げました。

●売上高



●セグメント利益



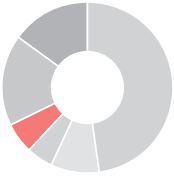
（注）グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業

●主な取扱品目

サケ、エビ、タコ、サバ、アジ、ニシン、シシャモ、カニ、カズノコ、水産加工品、鶏肉

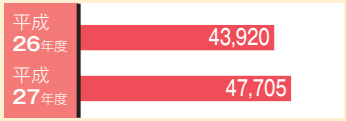
477 億円



国内消費は低調な状態が続いており、サケなど主力魚種の価格も下げ基調にあったことから収益は低調な推移となりました。当第1四半期より北米地域販売子会社のSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.を連結子会社に加えたことが売上高の増加には寄与しましたが、米国のエビ価格の下落等により利益面では貢献できませんでした。

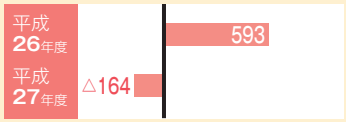
●売上高

第2四半期累計期間（単位:百万円）



●セグメント損益

第2四半期累計期間（単位:百万円）



石油・化成品事業

●主な取扱品目

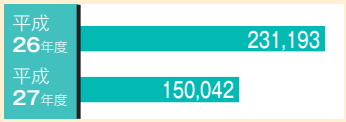
舶用石油、重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG、合成樹脂、プラスチック製品、故紙、バイオマス燃料、廃棄物固形燃料

1,500 億円

前期に急落した原油価格が当第2四半期に入って更に値を下げ、石油製品価格も前年同期に比べ大きく値を下げました。需要面でも海運市場の停滞による舶用石油需要の減少を始め、産業用燃料需要も依然として低迷しており、需要家向けの販売競争は激しく、利益の確保に苦労する環境となりました。

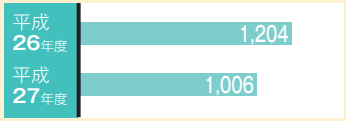
●売上高

第2四半期累計期間（単位:百万円）



●セグメント利益

第2四半期累計期間（単位:百万円）



その他の事業

●主な取扱品目

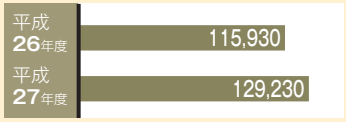
<木材> 住宅用製材品、各種合板
<機械> レジャー施設用遊戯機械、各種産業機械、環境関連機械

1,292 億円

前年同期に比べ為替が円安に進み、海外販売子会社の円貨換算した売上高が増加したことなどにより、売上高は増収となりました。また、セグメント利益は前年同期に低迷した木材事業や海外販売子会社の業績が改善したことなどにより、増益となりました。

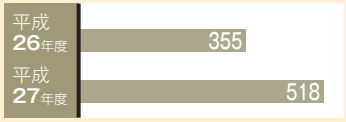
●売上高

第2四半期累計期間（単位:百万円）



●セグメント利益

第2四半期累計期間（単位:百万円）



グループ
会社紹介
Group Company

形鋼流通で実績豊富な鋼材販売会社

株式会社ダイサン

DAISUN
Heart & Communication ― 新たなる好奇心

株式会社ダイサンは、昭和21年創業の鋼材販売会社です。戦後の復興とともに、いち早く倉庫を開設し、在庫販売を行うなど安定した鉄鋼流通に努めてきました。

関東への進出や大型倉庫を開設するなど、時代の変遷とともに事業を拡大し、現在では、大阪市住之江区に南港倉庫、浦安市に東京支店を構え、浦安第一・第二倉庫の二つの鋼材倉庫をもち、必要とされる鋼材を必要な場所に、タイムリーにお届けしています。また、当社はI形鋼、不等辺山形鋼をはじめ『形（かた）のダイサン』と評されるほど形鋼をメインとして、常に安定した在庫量を確保しています。

平成27年7月、阪和興業が当社の全株式を取得し、阪和興業グループに加わりました。今後、東西にわたる鉄鋼物流機能を活かして、グループの「ソ・コ・カ（即納・小口・加工）」戦略の一翼を担い、お客様のご要望にこれまで以上にきめ細かく応えてまいります。

大阪本社

東京支店

I形鋼

不等辺山形鋼（アングル）

取扱品目
I形鋼、H形鋼、等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、平鋼 など

南港倉庫の切断機

会社の概要（平成27年9月30日現在）

創　　立	昭和21年11月
資 本 金	2億円
年　　商	133億円（平成26年11月期）
従業員数	46名
本　　社	〒550-0012 大阪府大阪市西区立売堀4丁目5番7号
T　E　L	06-6543-3711
U　R　L	http://www.daisun.co.jp

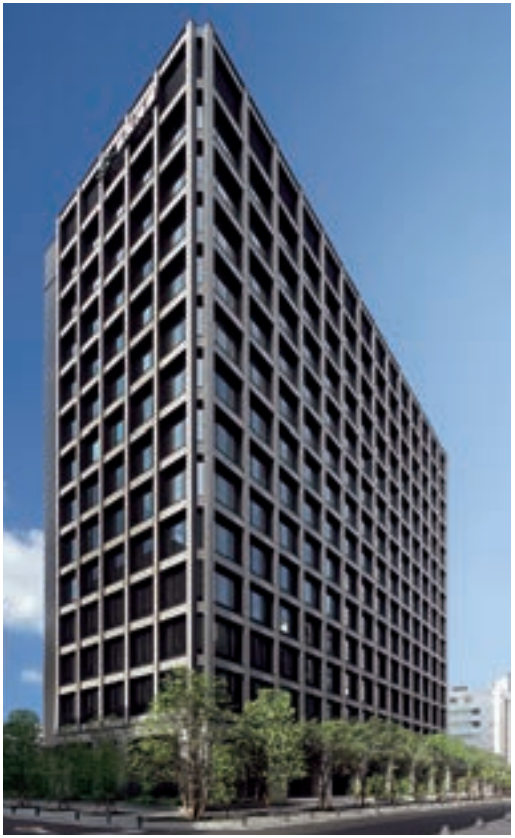
代表者からのメッセージ

代表取締役社長
竹村 英明

第6代目のダイサン社長に就任しました竹村英明です。ダイサン社員46名、ダイサン物流社員28名を合わせた合計74名の代表として重責に身の引き締まる思いでおります。ダイサンの永年の伝統と、阪和グループの新しい風を融合し「新ダイサン」に生まれ変わります。どうぞご期待ください。

大阪本社 新社屋のご紹介

総合受付



平成27年7月竣工
『HK淀屋橋ガーデンアベニュー』

旧大阪本社跡地に建設を進めてきました大阪本社新社屋が本年7月に完成し、8月より営業を開始しました。これを機にグループ会社を同ビルに集約し、業務の効率化を図って行きます。

大阪本社が入居する『HK淀屋橋ガーデンアベニュー』は、その名にふさわしくたくさんの木々に囲まれたゆとりある空間に建ち、外観は鉄の力強さと自然石の優しさを表現しています。

通常は外壁の内側に隠れている鉄骨を外部に表した「アウトフレーム構造」を採用したことにより、オフィス内に広々とした無柱空間が広がり、用途に応じたフレキシブルな対応が可能となっています。

また、BCP（事業継続計画）を意識した防災性能を備えるとともに、ビルの耐震性能は、医療機関やデータセンターに適用されるAグレードを実現しています。さらに空調のエネルギー負担を低減する環境配慮設計により、省エネルギーへの工夫も充実しています。

当社は今後、この新社屋を拠点に、さらなる飛躍発展を目指してまいります。

大阪本社ビルの概要

『HK淀屋橋ガーデンアベニュー』
大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

事　業　主　阪和興業株式会社
積水ハウス株式会社
設計・監理　日建設計
施　　工　大林組・錢高組共同企業体
構造規模　鉄骨造　地上14階・地下1階　制震構造

正面玄関

オフィス内

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産	510,377	484,573
固定資産	141,078	148,209
資産合計	**651,456**	**632,783**
負債の部		
流動負債	342,196	308,199
固定負債	166,510	181,934
負債合計	**508,706**	**490,133**
純資産の部		
株主資本	126,320	131,281
その他の包括利益累計額	15,094	10,002
非支配株主持分	1,334	1,365
純資産合計	**142,749**	**142,649**
負債純資産合計	**651,456**	**632,783**

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	**861,116**	**788,216**
売上原価	833,746	760,785
売上総利益	**27,369**	**27,431**
販売費及び一般管理費	18,350	19,260
営業利益	**9,019**	**8,170**
営業外収益	1,301	2,337
営業外費用	3,460	3,555
経常利益	**6,861**	**6,953**
特別利益	—	2,108
特別損失	—	200
税金等調整前四半期純利益	**6,861**	**8,861**
法人税等	2,852	2,805
四半期純利益	**4,009**	**6,055**
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,981	6,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	1

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,679	29,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△12,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,946	△17,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,559	24,634

株式データ（平成27年9月30日現在）

株式の状況

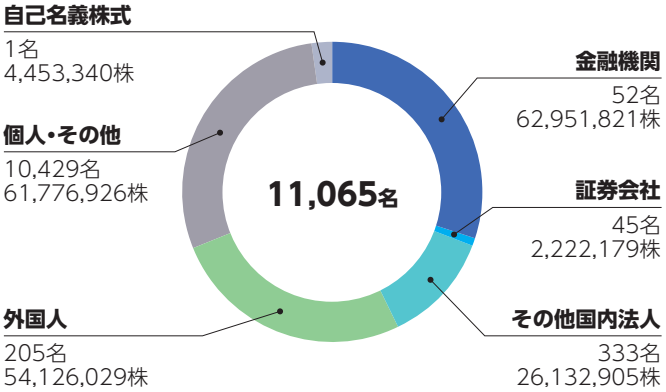
発行可能株式総数 ---------- 570,000,000株
発行済株式の総数 ---------- 211,663,200株
株主数 ---------- 11,065名（前期末比1,055名減）

大株主

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,380	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,690	4.19
株式会社三井住友銀行	7,630	3.68
阪和興業取引先持株会	7,516	3.63
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,223	2.52
阪和興業社員持株会	4,516	2.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,441	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,429	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,330	1.61
新日鐵住金株式会社	3,001	1.45

（注）上記のほか、当社は自己株式4,453,340株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況（所有者別）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	8078

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

会社データ（平成27年9月30日現在）

会社の概要

社　　名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設　　立	昭和22年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,237名（連結 3,016名）

役員・執行役員

取締役

代表取締役会長	北　修爾
代表取締役社長	古川　弘成
取締役 副社長執行役員	川西　英夫
取締役 副社長執行役員	芹澤　浩
取締役 専務執行役員	小笠原朗彦
取締役 専務執行役員	森口　淳宏
取締役 専務執行役員	十川　直之
取締役（※1）	関　收
取締役（※1）	堀　龍兒
取締役 常務執行役員	加藤　恭道
取締役 常務執行役員	松岡　良明
取締役 執行役員	山本　浩雅
取締役 執行役員	畠中　康司
取締役 執行役員	長嶋日出海
取締役 執行役員	中川　洋一

（※1）は社外取締役であります。

監査役

常勤監査役（常任）	江島　洋一
常勤監査役（常任）	岡田　和彦
監査役（※2）	名出　康雄
監査役（※2）	我妻　廣繁
監査役（※2）	大久保克則

（※2）は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専務執行役員	海老原　弘
執行役員	口石　隆敏
執行役員	山辺　厚三
執行役員	倉田　泰晴
執行役員	出利葉知郎
執行役員	寺田　利三
執行役員	木水　勲
執行役員	立木　恒雄
執行役員	篠山　陽一
執行役員	小林　秀雄
執行役員	松原　圭司

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の会社ニュースやIR情報、詳しい事業内容など、当社をご理解いただくための様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

http://www.hanwa.co.jp　阪和興業　検索

▲トップページ

▲投資家情報

主な事業所

国　内

本　　社 大阪本社(大阪市中央区)、東京本社(東京都中央区)

支　　社 名古屋支社(名古屋市東区)

支　　店 北海道支店(札幌市中央区)、東北支店(仙台市青葉区)、新潟支店(新潟市中央区)、中国支店(広島市中区)、九州支店(福岡市博多区)

営 業 所 北関東営業所(高崎市)、水戸営業所、厚木営業所、静岡営業所、岡山営業所、福山営業所、沖縄営業所(那覇市)

事 務 所 八戸事務所、いわき事務所、北陸事務所(射水市)

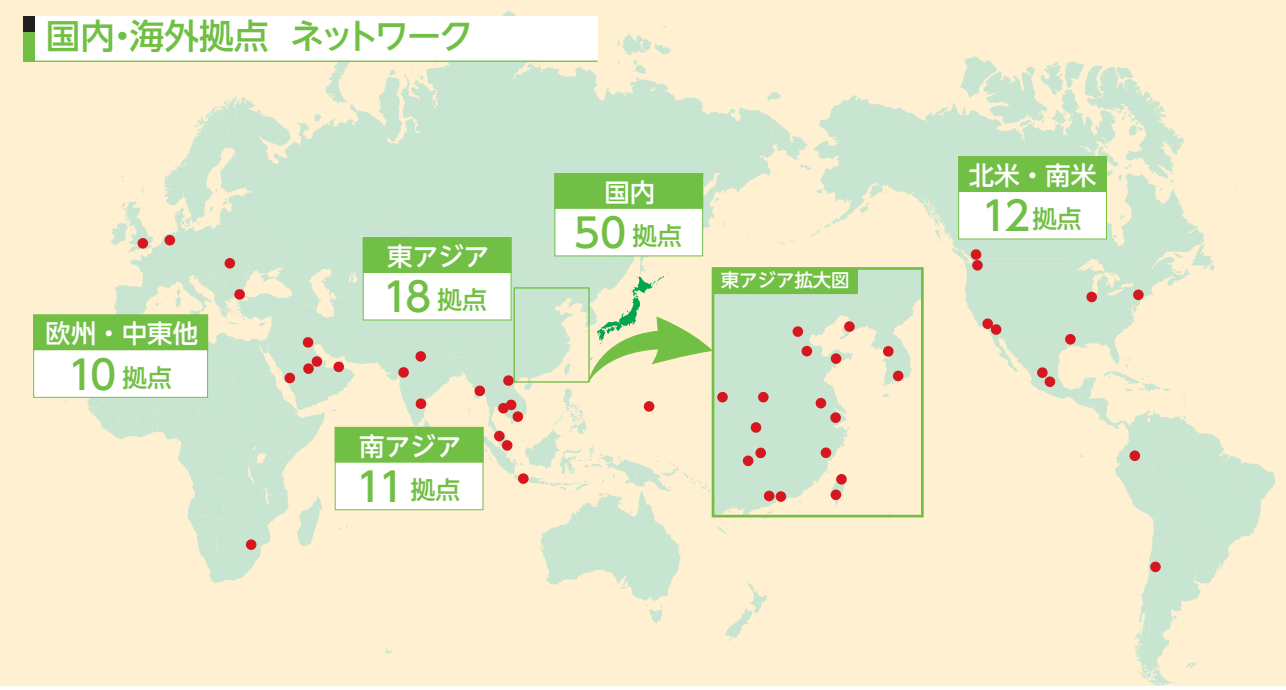
海　外

支　　店 ロンドン支店、ヨハネスブルグ支店

事 務 所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)

現地法人 HANWA AMERICAN CORP.(米国)、阪和(上海)管理有限公司(中国)、阪和(香港)有限公司(中国)、HANWA THAILAND CO., LTD. (タイ)、HANWA SINGAPORE(PRIVATE)LTD.(シンガポール)、台湾阪和興業股份有限公司(台湾)、HANWA EUROPE B.V.(オランダ)等20か国21法人42か所

(注) 上記の他、国内外に当社グループの事業所、工場等があります。



(注) 国内拠点…当社グループの会社数を含む。
(注) 海外拠点…当社グループの事業拠点を含む。

HANWA CO., LTD.
http://www.hanwa.co.jp

東京本社 03-3544-2000
大阪本社 06-7525-5000